

# 投資情報

## ウィークリー

2022/05/09



MITSUI SECURITIES CO., LTD.

もっと豊かに、ヒューマンライフ。

# 三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2022年5月9日号

調査情報部

## 相場見通し

### ■「new form of capitalism」に注目

先週の米国市場は波乱の展開となり、NYダウは4日に932ドル高と今年最大の上げとなったものの、5日には1063ドル安と前日の上げ幅を全て失い、ナスダックも5%安と年初来安値を更新、また米10年債利回りは3%台に乗せた。市場では現在の外部環境においてはFRBが高インフレを抑制するのは容易でないとの見方から、オーバーキルとスタグフレーションリスクが改めて意識されたようだ。なお、3、4日のFOMCでは0.5%の利上げと6月から米国債を月300億ドル、MBSを同175億ドル規模で縮小を開始、9月からはそれぞれ600億ドル、350億ドル規模の縮小を決定した。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、0.75%の利上げを積極的に議論していないとした他、米経済は引き締めには耐えられると強調した。ただ、ウクライナ戦争の長期化、それに伴う原油など商品価格の高止まり、米労働需給の逼迫と賃金上昇、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、半導体不足など、様々なインフレリスクが顕在化、FRBへの信頼性が揺らぎ始めたと言えそうだ。当面は、米4月CPI・PPI、輸出入物価などのインフレ指標、中国（ロックダウンの状況と近く公表されそうな経済対策）、原油価格の動向に加え、米国の高バリュエーション銘柄の売りに注意したい。

岸田首相は5日、ロンドンで経済政策「new form of capitalism」（新しい資本主義）の内容を説明し、「インベスト・イン・キシダ」と日本への投資を呼びかけた。資本主義のバージョンアップ、すなわち格差の拡大への対応と官民一体で力強い成長を目指すべく、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ投資」、「グリーン、デジタルへの投資」という4本柱を掲げている。中でも2000兆円の金融資産と320兆円の企業の預貯金の活性化策、再生可能エネルギーへの積極投資と原子炉の有効活用を打ち出した一方、金融所得課税の早期引き上げや自社株買いの規制など、市場軽視ともとれる問題には触れなかった。また、大胆な金融政策と機動的な財政政策という「アベノミクス」を継続する意思も示したことも注目されよう。なお、海外投資家は4月第3週（18～22日）まで4週間連続で日本株（現物株ベース）を買い越していたことがわかった。円安の進行でドルベースでの日本株の割安感や製造業の業績下支え効果に期待した買いが入ったと観測されているが、「new form of capitalism」によって日本株の割安感修正に繋がるだけでなく、更に「ラストリゾート」化（相対的に安全・安心な資金流入先として）への期待も徐々に高まるのではないかと。2013年9月25日、安倍首相は3本の矢による経済政策に自信を示した上で「バイ・マイ・アベノミクス」とニューヨークで演説、その後、日経平均が2万円の大台を回復したという経緯を思い起こさせる。

今週は、上記の米インフレ指標と決算発表に一喜一憂しよう。特に終盤戦に入った決算では、原材料高等のコストアップ分を価格転嫁出来るかどうか選別のポイントとなる他、首相は水際対策の緩和を打ち出したものの、大型連休明け後の新規感染者数の動向に要注意となろう。尤も、市場の期待が高かったGAFAなど米企業（特にアマゾン）は1～3月期EPSが赤字、4～6月期の営業利益見通しはネガティブサプライズに）に対して、日本は今期計画が保守的になると懸念されており、決算発表終了であく抜け感が出やすいとみている。また、先週までに決算発表を終えた村田製、デンソー、三井物産、信越化学、ルネサス、コマツなどがポジティブに見えた他、自社株買いの発表も想定以上に多かったことに注目したい。（増田 克実）

[https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2022/0505kichokoen.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0505kichokoen.html) 首相官邸 HP より



## 投資のヒント

### ☆TOPIX1000 採用で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位にある主な取組良好銘柄群

TOPIX1000 採用銘柄で、4 月 22 日時点の信用倍率が 1 倍未満の銘柄は、全体の約 2 割に相当する 202 銘柄あり、日証金ベースの貸借倍率が 1 倍未満で株不足が発生している銘柄も多数存在する。下表には TOPIX1000 採用で、信用・貸借倍率が 1 倍未満、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。業績堅調銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で信用・貸借倍率が1倍未満かつ株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ 離率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
9682	DTS	3030	17.1	2.2	3.96	1.7	0.07	0.45	6.59	10.4	11.13	15.95
6841	横河電	2071	33.5	1.72	1.64	-16.4	0.08	0.11	-0.31	-1.59	2.72	1.26
9749	富士ソフト	6840	22.1	1.71	1.59	2.9	0.09	0.04	-0.08	3.06	11.47	19.22
4732	USS	2162	19.9	3	2.7	5.7	0.14	0.24	1.07	4.13	6.74	12.22
8136	サンリオ	2713	87.4	5.26	0.58	-	0.2	0.02	-0.78	2.12	7.73	8.46
9987	スズケン	3875	23.8	0.81	1.85	28.1	0.22	0.52	1.89	3.14	3.97	10.39
6448	ブラザー	2282	10.1	1.1	2.8	92.1	0.27	0.38	2.02	2.7	4.41	5.23
2670	ABCマート	5320	21	1.54	3.19	13.9	0.27	0.02	0.79	6.86	6.88	4.16
3231	野村不HD	3105	9.6	0.89	3.54	3	0.28	0.19	1.34	3.22	6.44	11.68
4704	トレンド	7340	33.7	4.67	2.62	-5.4	0.28	0.05	2.11	2.58	7.2	10.92
2201	森永	4045	7.2	1.55	1.97	-6.4	0.28	0.1	1.12	2.86	4.17	5.83
3659	ネクソン	2939	26.5	3.1	0.34	-0.3	0.3	0	-0.33	-0.9	5.04	16.47
1377	サカタタネ	4420	17.8	1.68	0.85	2.2	0.31	0.02	1.91	10.63	17.11	25.13
4324	電通グループ	4840	13.8	1.55	2.68	-37.7	0.32	0.14	1.98	-0.85	2.87	10.81
9766	コナミHD	8150	23.1	3.27	0.89	93.9	0.35	0.03	0.74	0.81	8.84	21.6
4503	アステラス	1960	17.2	2.45	3.06	70.2	0.35	0.04	-2	-1.91	0.28	2.22
9301	三菱倉	3115	11.8	0.73	2.63	-5.8	0.35	0.27	3.77	3.58	6.85	7.99
4021	日産化	6920	26.2	4.96	1.7	18	0.37	0.07	1.02	-2.9	0.93	3.2
7731	ニコン	1461	13.7	0.91	2.73	-	0.39	0.17	-0.01	5.47	10.3	14.84
2587	サントリBF	5070	21.3	1.82	1.53	5.9	0.4	0	-0.03	4.87	6.8	11.93
4922	コーセー	13730	47.4	3.28	1.01	-	0.41	0.05	4.87	6.09	6.82	7.06
2811	カゴメ	3275	32.5	2.49	1.16	-4.2	0.45	0.29	1.51	1.91	4.54	7.41
9433	KDDI	4324	14.6	1.95	2.89	-3.7	0.46	0	0.84	3.76	7.38	15.49
9715	トランスコス	3200	-	1.17	-	-	0.49	0.04	3.82	1.77	1.19	1.17
6055	Jマテリアル	1897	31.6	5.52	0.89	3.4	0.53	0.54	-0.59	5.37	8.05	9.57
3387	クリレスHD	792	36.9	6.99	0.75	-4.7	0.54	0.59	1.12	5.24	6.6	9.07
4516	日本新薬	8880	28.4	3.38	1.15	6.5	0.6	0.42	1.32	2.06	7.05	8.87
3048	ビックカメラ	1094	19.7	1.38	1.37	-8.5	0.61	0.34	0.86	-0.5	2.72	6.82
9502	中部電	1308	14.1	0.49	3.82	-	0.62	0.05	0.1	1.36	6.64	8
3289	東急不HD	675	16.1	0.78	2.37	42.8	0.63	0.58	0.92	0.28	2.5	4.34
8801	三井不	2726.5	14.8	0.97	2.01	27.3	0.63	0.16	1.16	1.57	3.92	8.76
6460	セガサミー	2340	19.4	1.7	1.7	999.9	0.64	0.31	3.42	5.17	7.77	15.5
9531	東ガス	2428	11.6	0.86	2.67	0.2	0.65	0.06	2.53	6.68	4.82	10.16
9532	大ガス	2302	11.6	0.75	2.6	4.1	0.66	0	3.3	8.62	7.1	13.54
9090	丸和運機関	1501	30.1	6.73	1.26	13.6	0.68	0.55	1.13	14.02	24.93	15
2501	サッポロHD	2717	42.3	1.3	1.54	-67.4	0.68	0	4.57	13.46	14.55	17.5
9551	メタウォーター	2073	14.3	1.52	1.92	6.3	0.69	0.66	2	2.86	1.27	2.95
4023	クレハ	9640	13.9	0.95	2.17	12.7	0.7	0.27	-0.49	-1.22	2.31	8.11
6436	アマノ	2516	16.1	1.6	3.97	23.6	0.71	0	6.88	15.99	13.46	5.47
5232	住友大阪	3570	15.2	0.59	3.36	-43.3	0.73	0.18	-3.61	3.09	3.74	2.1
8227	しまむら	11610	11.4	1.03	2.15	4.8	0.74	0.01	1.59	2.26	5.87	11.25
4681	リゾートトラ	2198	33.3	2.25	1.36	-45.6	0.78	0.19	1.05	2.84	6.1	9.93
4680	ラウンドワン	1424	28.2	2.74	1.4	-	0.83	0.55	-1.83	-0.62	2.27	2.44
6804	東建物	1820	9.5	0.91	3.24	29.7	0.85	0.61	1.04	-0.6	1.99	5.07
7545	西松屋チェ	1580	10.5	1.32	1.58	8.9	0.86	0.13	-0.36	2.17	5.83	7.63
8252	丸井G	2286	27.7	1.7	2.27	136.2	0.9	0.26	2	1.96	2.17	3.05
9706	日本空港ビル	5460	-	3.18	-	-	0.93	0.6	0.44	-0.32	1.15	4.02
3382	セブン&アイ	5808	21.3	1.72	1.77	12.1	0.93	0.14	2.34	2	3.55	8.59
8308	リソなHD	545.6	11.9	0.51	3.84	15	0.96	0.34	-2.3	-0.34	1.63	9.25
4666	パーク24	1914	130.5	20.1	-	-	0.98	0.11	2.61	0.34	3.25	8.89

※指標は5/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

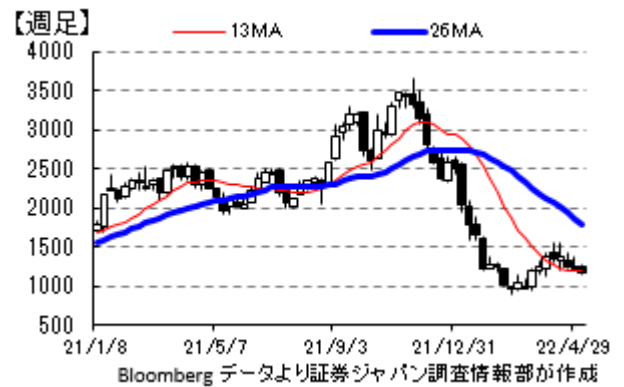
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4443 Sansan

2022年5月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比25.1%増の147億円、営業利益が前年同期比71.5%減の2.3億円。Sansan/Bill One事業を中心とした人員採用の強化や広告宣伝投資の増加などにより、営業利益は前年同期比で大幅な減益となったものの、第3四半期までの業績は通期業績予想のレンジの範囲内で推移。コロナ影響の長期化により、売上高成長率は従来掲げていた30%成長を下回る見込みとなっているものの、同社では今期にSansan/Bill One事業に対する先行投資を実施することで、来期に今期を上回る成長率を実現することを目指している。なお、同社ではクラウド名刺管理サービスから営業DXサービスへとプロダクトの刷新を発表。プロダクトの刷新では、帝国データバンク社との連携により、これまでに接点のない企業の企業情報もSansan上で取得できるようになるほか、メールに記載された署名情報やウェブサイトからの問い合わせ情報などもSansan上に登録できるようになることから、顧客企業独自の営業データベースの構築が可能となり、顧客企業の営業活動の効率化に寄与していくことが期待される。

(下田 広輝)

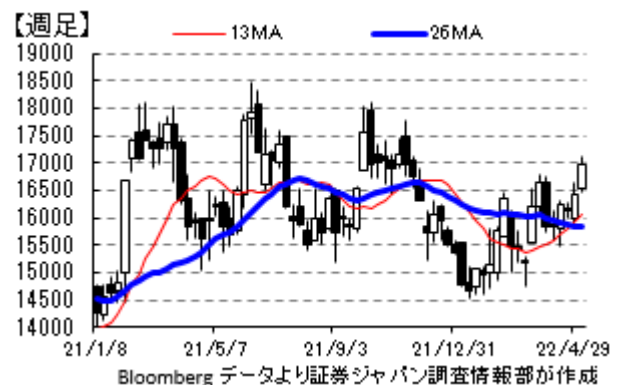
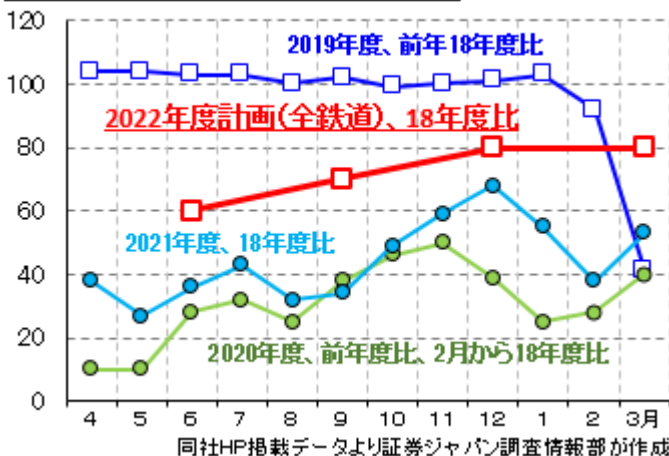


9022 東海旅客鉄道

2022年3月期の営業利益は107.08億円(21年3月期は1847億円の赤字)。運輸収入について、ワクチン接種の普及などに伴って回復傾向を想定し、新型コロナウイルス感染症の影響のない18年度の比較で4Qでは80%、通期50%を目標としていたものの、4Q(1~3月)で国内におけるオミクロン株の感染が拡大したため、通期は47%と伸び悩んだ。

23年3月期の営業利益計画は2900億円。運輸収入は、1Qで18年度比60%、2Qで70%、3Q、4Qは80%で通期72.5%を目標としている。足元4月では同59%(4/25現在)、3年ぶりに新型コロナウイルスの緊急事態宣言が出ていないGWの利用率上昇が期待される。

JR東海 新幹線輸送量の推移(%)



[決算説明会資料](#)

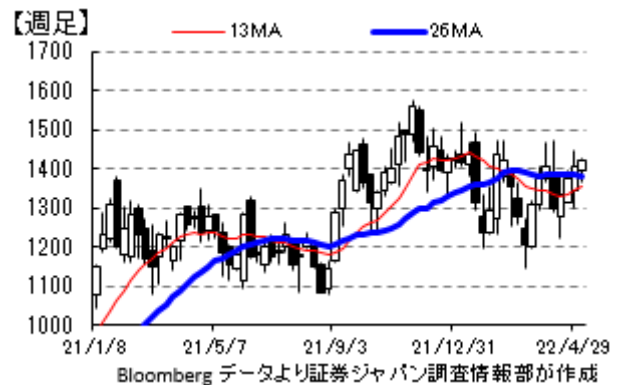


## 参考銘柄

### 6723 ルネサス エレクトロニクス

2022年度第1四半期（1～3月）NON-GAAPベースの営業利益は1355億円（営業利益率39.1%）と、期初計画の1159億円（同34.5%）を上回った。売上収益は3476億円、前四半期比で+10.3%、うち自動車向けが+16.9%、産業・インフラ・IoT向けが+5.8%であった。

第2四半期（NON-GAAPベース）は、3月の福島県沖の地震や停電の影響を加味した上で、売上収益計画は3750億円（±40億円）、営業利益は1368億円（営業利益率36.5%）を目指す。前提として1ドル124円、1ユーロ134円を想定。また、自社株買いとして、1億6800万株（発行済株式の8.65%）、総額2000億円を上限に、1株1190円（4月26日終値から12.44%のディスカウント）で公開買付する旨を発表。期間は4月28日から5月31日まで。実質的には、INCJ（旧産業革新機構）の保有する同社の株式取得が目的。



[決算説明会資料](#)

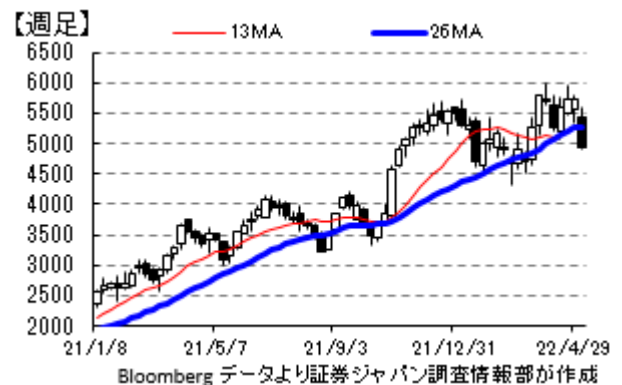


### 6967 新光電気工業

2022年3月期の営業利益は713.94億円（前期比+206%）と、計画の680億円を上振れた。高付加価値商品の増収効果と、為替の円安基調により収益性が向上した。

#### セグメント別売上

- プラスチックパッケージ 前期比+49.5%  
パソコン、サーバー向けの需要拡大に対して生産能力増強が寄与。ハイエンドスマートフォン向けのIC組立や自動車向けの基板も受注が拡大。
- メタルパッケージ 前期比+39.9%  
リードフレームが自動車以外の幅広い用途に需要が増加。セラミック静電チャックなども売上げが増加。



今期は、引き続き高い成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下し、フリップチップタイプパッケージの増産を図るなど生産能力増強に努め、営業利益850億円、年間50円の配当（5円増配）を目指す。為替は1ドル118円を想定。

[決算短信](#)



（東 瑞輝）

## 参考銘柄

### 8031 三井物産

今期の純利益は前年比 12.5%減の 8000 億円と会社側では計画する。前期実績が高水準（純利益は 9147 億円）だったこと、原油価格や鉄鉱石価格が保守的な前提とみられること等を鑑みれば、ロシアリスクはあるもののポジティブと考える。上限 1000 億円の自社株買い発表も評価したい。



[決算説明会資料](#)

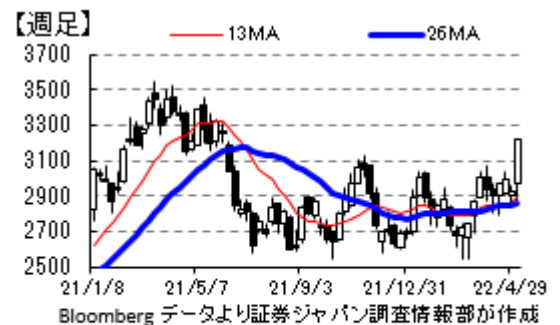


### 6301 コマツ

今期の営業利益は前年比 9.1%増の 3460 億円と会社側では計画する。ロシア CIS 地域の売上が大きく落ち込む他、鋼材など資材価格の上昇や物流コストの増加が続くとみられるが、物流増加、更なる値上げ、円安効果等でカバーする計画。地域別では、建設、農業分野で一般建機の需要増が期待されるインドネシアなど東南アジアの好調が続く。また、前提為替レートは 1 ドル 118 円、1 ユーロ 129 円。なお、為替感応度（実質ベース：対ドル）は 1 円の円安で 40 億円程度の営業増益要因とみられる。



[決算説明会資料](#)

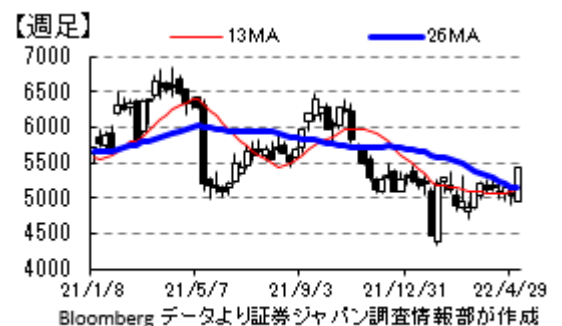


### 6701 NEC

今期の調整後（償却などを除いた実質ベース）営業利益は前年比 8%増の 1850 億円と会社側では計画する。半導体不足の影響など外部環境の不透明要因を織り込んだとみられ、コンセンサスを下回った。ただ、市場拡大が見込まれる 5G 関連や DX などの IT 関連事業が今後収益に本格的に寄与していきそうな他、構造改革の効果も出てこよう。



[決算説明資料](#)



（増田 克実）

主な銘柄の決算発表予定と業績予想 (5月9日から5月12日発表分まで)

発表日付	銘柄	22年3月期予想				23年3月期予想	
		営業利益 (日経)	税引利益 (日経)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)
5月9日	9101 郵船	265,000	930,000	267,218	942,500	215,445	767,027
5月10日	5019 出光興産	300,000	220,000	398,713	288,663	186,600	137,575
	5401 日本製鉄	780,000	520,000	728,071	522,576	478,200	354,618
	5713 住友鋳	-	248,000	-	258,811	-	182,958
	6302 住友重	60,000	34,000	62,240	35,960	67,460	39,060
	6367 ダイキン	310,000	210,000	316,821	218,111	355,136	245,998
	6752 パナHD	370,000	240,000	367,192	244,087	384,506	253,137
	6963 ローム	69,000	60,000	69,762	58,803	79,344	60,346
	6976 太陽誘電	64,000	48,000	65,127	49,073	70,313	51,798
	7012 川重	46,000	15,000	46,711	16,011	59,367	33,456
	7013 IHI	80,000	65,000	79,833	53,000	66,167	39,733
	7701 島津	61,000	44,000	62,239	45,375	65,379	47,522
	7752 リコー	50,000	35,430	47,060	35,928	79,630	56,351
	7974 任天堂	560,000	400,000	596,147	449,815	611,718	446,925
	8001 伊藤忠	-	820,000	663,000	838,250	576,375	701,250
	8058 三菱商	-	820,000	-	876,111	-	926,444
9064 ヤマトHD	70,000	50,000	72,300	49,341	90,523	54,961	
5月11日	2802 味の素	114,300	68,000	116,646	70,469	127,710	78,717
	3626 TIS	52,000	38,000	53,759	38,559	57,423	38,481
	4091 日本酸素HD	101,000	67,000	102,950	65,706	105,150	67,397
	4502 武田	515,000	242,500	516,812	235,196	575,588	326,246
	4507 塩野義	110,000	114,000	98,000	103,500	176,475	173,033
	4528 小野薬	107,000	83,000	109,764	84,658	147,905	111,887
	4901 富士フイルム	225,000	185,000	232,923	185,787	252,769	194,966
	6479 ミネベア	92,000	72,500	91,798	71,835	109,342	86,300
	6762 TDK	166,000	176,000	163,078	113,235	194,965	135,972
	7203 トヨタ	2,800,000	2,490,000	3,020,245	2,745,755	3,391,895	3,006,015
	7269 スズキ	170,000	150,000	195,859	162,606	270,182	192,847
	7733 オリンパス	144,000	109,000	143,734	108,424	173,892	124,873
	7735 スクリン	54,500	36,000	56,807	38,853	71,936	48,993
	7832 パンナムHD	96,000	67,000	115,850	80,349	122,006	86,681
	7911 凸版	60,000	115,000	59,700	75,550	64,500	41,400
	7951 ヤマハ	46,500	35,000	48,620	37,389	54,167	41,390
	9434 SB	975,000	500,000	980,685	512,135	1,006,454	536,747
	9613 NTTデータ	215,000	130,000	218,367	136,570	243,978	153,165
5月12日	1802 大林組	34,500	35,000	35,600	34,217	94,250	70,633
	1803 清水建	45,100	47,700	66,900	57,133	73,967	57,567
	2269 明治HD	90,000	84,000	90,878	84,622	91,422	57,444
	4042 東ソー	136,000	96,000	141,434	97,781	133,411	89,931
	4088 エアウォーター	65,000	43,000	65,000	42,000	68,500	43,967
	4543 テルモ	120,000	92,000	122,406	95,052	135,576	103,782
	7011 三菱重	-	100,000	-	100,154	-	122,564
	7201 日産自	210,000	205,000	225,071	219,265	304,612	263,288
	7270 SUBARU	100,000	75,000	103,913	80,175	190,194	143,163
	7731 ニコン	47,000	39,000	47,927	39,377	47,631	38,281
	8035 東エレクト	570,000	416,000	574,975	420,916	701,061	522,454
	8750 第一生命HD	-	409,000	-	354,771	-	299,757
	8802 菱地所	280,000	155,000	277,570	157,372	279,980	167,076
	8830 住友不	228,000	150,000	234,747	152,618	244,608	158,314
	9432 NTT	1,745,000	1,100,000	1,759,684	1,131,715	1,837,040	1,182,461
	9735 セコム	139,500	86,500	143,757	91,300	148,800	94,400
	9766 コナミHD	70,000	47,000	74,169	50,820	85,883	58,841
9984 SBG	-	500,000	417,907	623,524	951,028	848,722	

QUICKより証券ジャパン作成、データは5月2日現在、QCはQUICKコンセンサス、単位は百万円

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

**参考 決算発表予定**
**主な銘柄の決算発表予定と業績予想 (5月13日から5月20日発表分まで)**

発表日付	銘柄	22年3月期予想				23年3月期予想	
		営業利益 (日経)	税引利益 (日経)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)
5月13日	1801 大成建	90,000	63,000	97,041	69,822	109,560	78,639
	1812 鹿島	117,500	95,000	118,279	92,557	127,013	97,602
	1925 ハウス	320,000	215,000	358,075	238,402	377,277	252,507
	2181 パーソルHD	48,000	27,700	49,466	28,556	54,091	31,924
	2267 ヤクルト	51,500	43,000	52,440	43,724	55,447	45,059
	2875 東洋水	32,000	25,000	30,914	24,133	34,400	26,550
	2897 日清食HD	42,500	31,000	47,474	33,654	50,462	35,922
	3088 マツキヨココ	38,200	35,200	39,072	34,953	49,803	35,035
	3402 東レ	125,000	93,000	125,388	95,624	140,150	105,589
	3407 旭化成	213,100	185,500	217,054	179,038	220,846	154,962
	3861 王子HD	120,000	70,000	123,360	78,059	127,260	78,888
	4005 住友化	225,000	140,000	230,262	148,423	209,015	132,746
	4021 日産化	50,000	37,300	50,111	37,797	54,433	41,518
	4183 三井化学	145,000	103,000	150,485	105,992	124,985	86,108
	4188 三菱ケミHD	344,000	192,000	336,838	187,738	277,023	145,069
	4523 エーザイ	78,000	60,500	77,197	60,519	60,272	46,084
	5020 ENEOS	740,000	490,000	733,075	470,975	308,800	175,900
	5714 DOWA	63,000	47,000	65,870	51,157	61,069	42,857
	5802 住友電	125,000	80,000	123,964	81,148	180,640	117,121
	6178 日本郵政	-	480,000	-	480,471	-	413,067
	6273 SMC	228,000	175,000	233,630	179,808	252,754	193,037
	7267 ホンダ	800,000	670,000	825,037	696,621	913,542	760,422
	7912 大日印	63,000	70,000	63,275	68,750	68,475	52,825
	8316 三井住友FG	-	670,000	-	697,208	-	734,506
	8411 みずほFG	-	530,000	-	552,151	-	559,942
	8801 三井不	240,000	175,000	244,434	174,398	283,763	189,181
	9005 東急	28,000	10,000	27,938	11,775	51,175	34,913
9433 KDDI	1,050,000	655,000	1,061,961	668,390	1,097,155	694,965	
9684 スクエニHD	50,000	35,000	56,805	40,102	58,178	39,886	
9989 サンドラッグ	36,800	25,700	35,920	24,820	37,780	26,020	
5月16日	6098 リクルート	350,000	258,500	389,709	288,688	410,314	303,260
	8306 三菱UFJ	-	1,400,000	-	1,140,030	-	1,060,308
5月20日	8630 SOMPO	-	178,000	-	187,422	-	171,178
	8725 MS & AD	-	230,000	-	234,700	-	253,733
	8766 東京海上	-	410,000	-	399,183	-	369,317

QUICKより証券ジャパン作成、データは5月2日現在、QCはQUICKコンセンサス、単位は百万円



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

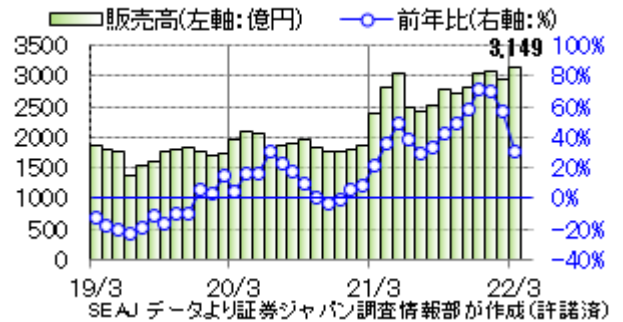
- 5月9日(月)**  
3月毎月勤労統計(8:30、厚労省)  
3/17、18の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 5月10日(火)**  
3月消費動向指数(8:30、総務省)  
3月家計調査(8:30、総務省)  
4月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 5月11日(水)**  
3月景気動向指数(14:00、内閣府)  
3月消費活動指数(14:00、日銀)
- 5月12日(木)**  
3月の国際収支(8:50、財務省)  
4/27、28の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)  
4月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 5月13日(金)**  
オプション取引SQ算出日  
4月マネーストック(8:50、日銀)
- 5月13日(金)**  
沖縄本土復帰50年

＜国内決算＞

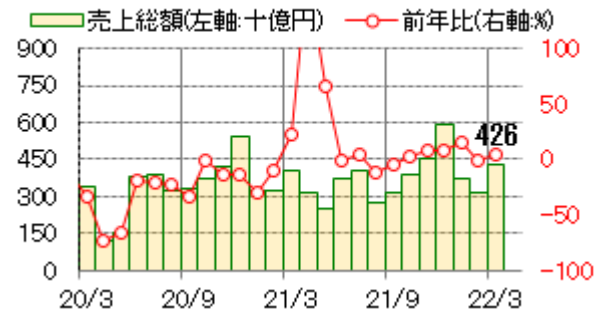
- 5月9日(月)**  
11:00～ 川崎船<9107>  
12:00～ 郵船<9101>  
15:00～ 【1Q】ユニチャーム<8113>  
時間未定 ケーズHD<8282>  
【1Q】アウトソング<2427>
- 5月10日(火)**  
10:00～ リンナイ<5947>  
11:00～ エディオン<2730>、川重<7012>  
13:00～ 日ハム<2282>  
14:00～ 伊藤忠<8001>  
15:00～ セリア<2782>、ニチレイ<2871>、JMDC<4483>、  
参天<4536>、出光興産<5019>、日本製鉄<5401>、  
住友鋳<5713>、ダイキン<6367>、日精工<6471>、  
ソニーG<6758>、横河電<6841>、ローム<6963>、  
太陽誘電<6976>、ワークマン<7564>、島津<7701>、  
東京精<7729>、リコー<7752>、三菱商<8058>、  
JR九州<9142>、レノバ<9519>  
【1Q】協和キリン<4151>、ライオン<4912>、  
AGC<5201>  
【3Q】ショーボンド<1414>、パンパシHD<7532>  
16:00～ カルビー<2229>、ディーエヌエー<2432>、  
任天堂<7974>  
17:00～ ベネワン<2412>、三菱自<7211>、ヤマトHD<9064>  
時間未定 デクセリアルズ<4980>、IHI<7013>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

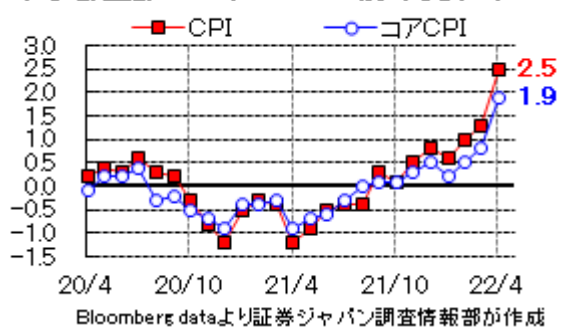
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



全国百貨店売上高



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



	前回より
3月 半導体製造装置販売 前年比	+30.8% ↓
3月 企業向けサービス価格 前年比	+1.3% ↑
3月 東京地区百貨店売上 前年比	+11.3% ↑
3月 全国百貨店売上 前年比	+4.6% ↑
3月 失業率	2.6% ↓
3月 有効求人倍率	1.22 ↑
3月 鉱工業生産 前月比 速報	+0.3% ↓
3月 鉱工業生産 前年比 速報	-1.7% ↓
3月 小売業販売額 前月比	+2.0% ↑
3月 小売業販売額 前年比	+0.9% ↑
3月 住宅着工 前年比	+6.0% ↑
3月 百貨店・スーパー売上 前年比	+2.0% ↑
4月 新車販売台数 前年比	-15.0% ↓
4月 東京CPI 前年比	+2.5% ↑
4月 東京CPIコア 前年比	+1.9% ↑
4月 製造業PMI 確報	53.5 ↑
4月 マネタリーベース 前年比	+6.6% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

**タイムテーブルと決算予定** (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

**5月11日(水)**

- 11:00～ カカクコム<2371>、デンカ<4061>
- 12:00～ 小野薬<4528>
- 13:00～ ダイセル<4202>、塩野義<4507>、トヨタ<7203>
- 14:00～ 西松建<1820>、日油<4403>、ニプロ<8086>
- 15:00～ 味の素<2802>、TIS<3626>、日本酸素<4091>、武田<4502>、関西ペ<4613>、ラウンドワン<4680>、富士フイルム<4901>、神戸鋼<5406>、日製鋼<5631>、三井金<5706>、住友電<5802>、ブラザ<6448>、ミネベアミツミ<6479>、パナソニック<6752>、シャープ<6753>、TDK<6762>、ウシオ電<6925>、日立造<7004>、スズキ<7269>、オリンパス<7733>、スクリン<7735>、バンダイナム<7832>、凸版<7911>、ヤマハ<7951>、オリックス<8591>、京急<9006>、名鉄<9048>、ソフトバンク<9434>、NTTデータ<9613>、カプコン<9697>【1Q】INPEX<1605>、昭和電工<4004>、東応化<4186>、花王<4452>、ブリヂストン<5108>、東海力<5301>、アシックス<7936>
- 16:00～ Jパワー<9513>

**5月12日(木)**

- 11:00～ 帝人<3401>、デサント<8114>【1Q】日清紡HD<3105>
- 12:00～ 大林組<1802>【1Q】DMG森精<6141>
- 13:00～ 日水<1332>、清水建<1803>、三菱重<7011>、SUBARU<7270>、NTT<9432>【1Q】クラレ<3405>
- 14:00～ 明治HD<2269>、東ソー<4042>、菱ガス化<4182>
- 15:00～ エアウォーター<4088>、JTOWER<4485>、ロート<4527>、テルモ<4543>、HUG<4544>、東映アニメ<4816>、コニカミノルタ<4902>、タカラバイオ<4974>、太平洋セメ<5233>、古河電<5801>、フジクラ<5803>、アマダ<6113>、シスメックス<6869>、カシオ<6952>、コンコルディア<7186>、日産自<7201>、コロワイド<7616>、ニコン<7731>、エイベックス<7860>、東エレク<8035>、丸井G<8252>、菱地所<8802>、住友不<8830>、西武HD<9024>、KADOKAWA<9468>、セコム<9735>、コナミHD<9766>、ベネッセHD<9783>、ソフトバンクG<9984>【1Q】サッポロHD<2501>、麒麟HD<2503>、サントリーBF<2587>、マクドナルド<2702>、SUMCO<3436>、ネクソン<3659>、ペプチドリ<4587>、トレンド<4704>、資生堂<4911>、コーセー<4922>、ToyoTire<5105>、クボタ<6326>、荏原<6361>、THK<6481>、ピジョン<7956>、NXHD<9147>【2Q】GMOPG<3769>、浜松ホトニク<6965>【3Q】グリー<3632>、アルバック<6728>
- 16:00～ コムシスHD<1721>、日揮HD<1963>、JCRファーマ<4552>、GSユアサ<6674>、日空ビル<9706>
- 17:00～ リそなHD<8308>【1Q】コココーラBJH<2579>
- 時間未定 博報堂DY<2433>

**5月13日(金)**

- 11:00～ セガサミーHD<6460>
- 12:00～ 鹿島<1812>、東洋水産<2875>、旭化成<3407>、IIJ<3774>、エーザイ<4523>
- 13:00～ 日清食HD<2897>、東レ<3402>、王子HD<3861>、三井化学<4183>、三菱ケミHD<4188>、住友ファーマ<4506>、ENEOS<5020>、マツダ<7261>【1Q】大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>
- 14:00～ 大成建<1801>、大和ハウス<1925>、森永乳<2264>、ヤクルト<2267>、岩谷産<8088>、東急<9005>、阪急阪神<9042>
- 15:00～ 五洋建<1893>、日清粉G<2002>、パーソルHD<2181>、マツキヨココカラ<3088>、ミツコシイセタン<3099>、オプティム<3694>、ラクス<3923>、住友化<4005>、日産化<4021>、三菱マ<5711>、弁護士コム<6027>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、ハーモニック<6324>、アズビル<6845>、日電子<6951>、めぶきFG<7167>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、いすゞ<7202>、大日印<7912>、新生銀<8303>、みずほFG<8411>、T&D HD<8795>、三井不<8801>、近鉄GHD<9041>、KDDI<9433>、共立メンテ<9616>、サンドラッグ<9989>【1Q】すかいら<3197>、ガンホー<3765>、SOSEI<4565>、日ペHD<4612>、楽天G<4755>、ヤマハ発<7272>【2Q】オープンハウス<3288>【3Q】フリー<4478>、アサヒインテック<7747>
- 16:00～ 飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>、DOWA<5714>、洋缶HD<5901>、ダイフク<6383>【1Q】住友ゴム<5110>
- 17:00～ 大正薬HD<4581>、ホンダ<7267>、三井住友<8316>
- 時間未定 チェンジ<3962>、NTN<6472>、東芝<6502>、スクエニHD<9684>

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月9日(月)

- 米 3月卸売売上高
- 中 4月貿易統計
- フィリピン大統領選
- 休場 香港(釈迦生誕節)

5月10日(火)

- 独 5月ZEW景気期待指数
- 韓国新政権発足

5月11日(水)

- 中 4月消費者物価、卸売物価
- 米 4月消費者物価
- 米 4月財政収支

5月12日(木)

- 英 1~3月期GDP
- 米 4月卸売物価
- 米 農産物需給報告
- 米・ASEAN首脳会議(13日まで、ワシントン)
- 新型コロナウイルス対策めぐる首脳会議(オンライン)
- OPEC月報

5月13日(金)

- 欧 3月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 4月輸出入物価
- 米 5月ミシガン大消費者景況感指数

＜海外決算＞

5月9日(月)

パランティア、3Dシステムズ

5月10日(火)

EA、ユニティ

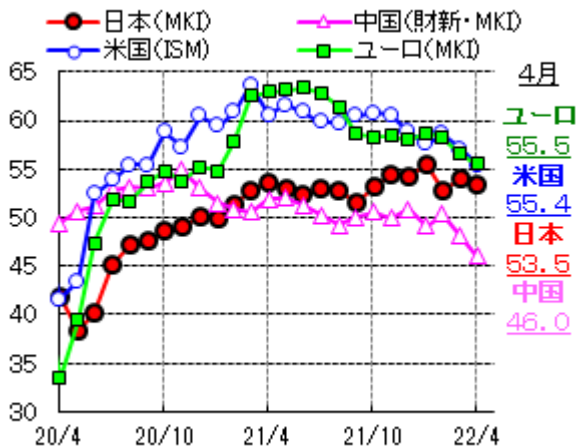
5月11日(水)

ディズニー、ビヨンド・ミート

5月12日(木)

アフアーム

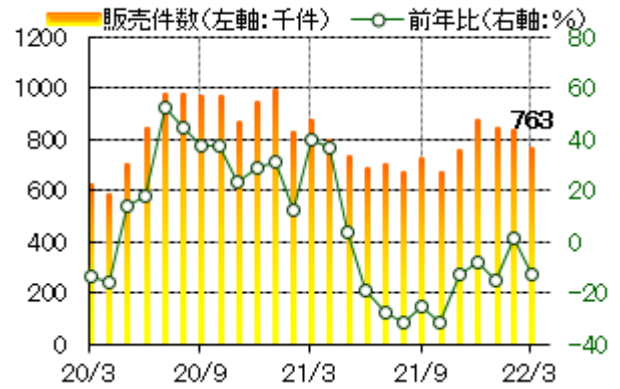
各国の製造業PMI (米国はISM)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米新築住宅販売

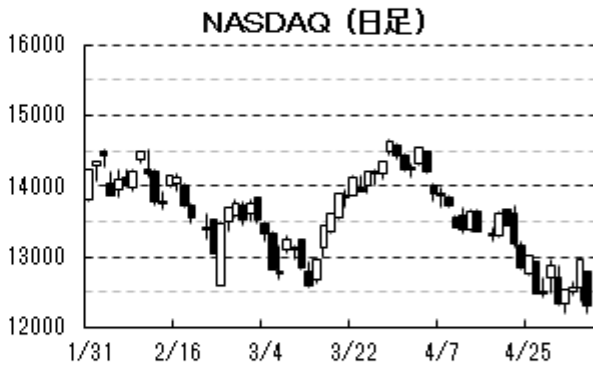
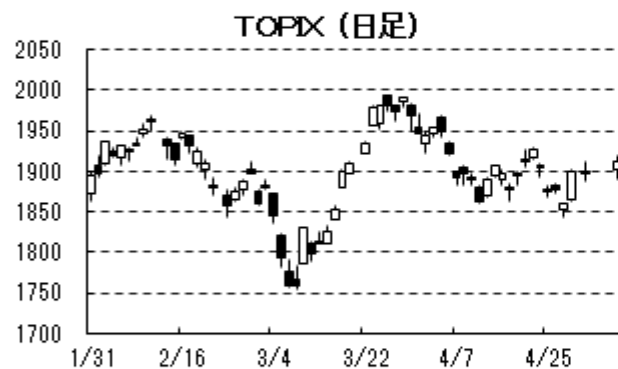
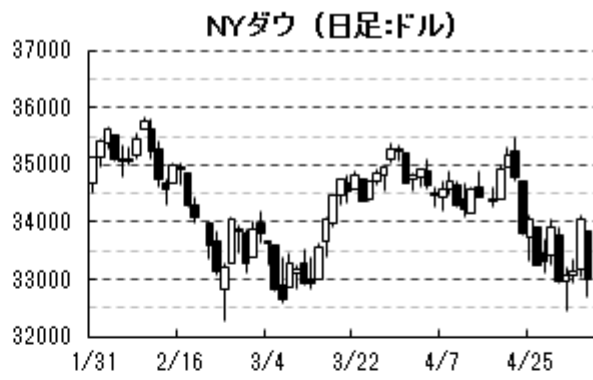


	前回より
米 4月 製造業PMI マークイット 確報	59.2 ↓
米 4月 非製造業PMI マークイット 確報	55.6 ↑
米 3月 シカゴ連銀全米活動指数	0.44 ↑
米 3月 新築住宅販売 前月比	-8.6% ↓
米 3月 耐久財受注 前月比 速報	+0.8% ↑
米 4月 消費者信頼感指数	107.3 ↑
米 3月 卸売在庫 前月比 速報	+2.3% ↓
米 1Q GDP 年率 前期比	-1.4% ↓
米 1Q コアPCE 前期比	+5.2% ↑
米 1Q 個人消費 前期比	+2.7% ↑
米 3月 個人所得 前月比	+0.5% -
米 3月 個人支出 前月比	+1.1% ↑
米 4月 シカゴ購買部協会景気指数	56.4 ↓
米 3月 建設支出 前月比	+0.1% ↓
米 4月 ISM製造業景況指数	55.4 ↓
米 4月 ISM非製造業景況指数	57.1 ↓
米 3月 製造業受注 前月比	+2.2% ↑
米 3月 貿易収支	-1098億\$ ↓
欧 4月 製造業PMI マークイット 確報	55.5 ↑
欧 4月 非製造業PMI マークイット 確報	57.7 -
欧 3月 小売売上高 前年比	-0.4% ↓
独 4月 製造業PMI マークイット 確報	54.6 ↑
独 4月 非製造業PMI マークイット 確報	57.6 ↓
独 4月 IFO企業景況感指数	91.8 ↑
独 4月 IFO期待指数	86.7 ↑
独 4月 CPI 前月比	+0.8% ↓
独 4月 CPI 前年比	+7.4% ↑
独 1Q GDP 前期比	+0.2% ↑
独 1Q GDP 前年比	+4.0% ↑
独 3月 製造業受注 前月比	-4.7% ↓
中 4月 製造業PMI	47.4 ↓
中 4月 非製造業PMI	41.9 ↓
中 4月 製造業 財新PMI	46.0 ↓
中 4月 非製造業 財新PMI	36.2 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

5/6 14:29 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年5月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 増田 克実  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年5月6日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  
 加 入 協 会  
 当 社 が 契 約 す る 特  
 定 第 一 種 金 融 商 品  
 取 引 業 務 に 係 る 指  
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者  
 北陸財務局長（金商）第14号  
 日本証券業協会  
 特定非営利活動法人  
 証券金融商品あっせん相談センター

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。